

平成21年5月18日

各位

会社名 インスパイアー株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 駒澤 孝次  
コード番号：2724 大証ヘラクレスG)  
問合せ先 経営企画室 室長 本多 隆  
電話番号 03-5418-4811

## (追加) 平成21年3月期決算短信の一部追加に関するお知らせ

当社が平成21年5月15日発表いたしました「平成21年3月期決算短信」につきまして、内容に一部欠落がありましたので、下記の通り追加いたします。

## 記

## 1. 追加事項

以下の項番の事項が欠落しておりましたので、追加いたします。

- 「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」
- 「1.経営成績 (2) 財政状態に関する分析」
- 「1.経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」
- 「1.経営成績 (4) 事業等のリスク」

## 2. 追加事項

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローンを発端とした米国金融市場の悪化、原油価格の高騰の影響等による世界的な経済環境の悪化を受け、わが国における基幹産業である自動車や電器メーカーなど輸出産業を中心に企業収益が短期間で急激に悪化し、景気の不透明感が強まってまいりました。

当社の属するITセキュリティ業界においても、相次ぐ情報漏洩、不正アクセスの増加により、大手企業や官公庁と共に、中堅企業においても情報セキュリティに対する関心は引き続き高い傾向にはありますが、その一方で企業の当社セキュリティ商品を含む設備投資等についての抑制や先送りが見られると同時に、商品やサービス、企業間の競争は益々激化してきており、売上や利益確保が一段と厳しくなっている状況にもあります。

当社は、このような厳しい環境のもと、新経営体制を構築し、既存のセキュリティ商品の販売に加えて、新しいソリューション、サービス開発にも積極的に取り組み、収益力の回復に努めてまいりましたが、当初見込みの売上及び粗利益の確保には至りませんでした。

このような、新たな営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、当事業年度の業績は、売上高1,501百万円（前年同期は1,754百万円）、営業損失383百万円（前年同期は124百万円の営業損失）、経常損失427百万円（前年同期は108百万円の経常損失）、当期純損失1,519百万円（前年同期は317百万円の当期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて134百万円減少し、943百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が151百万円減少し、商品が127百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて48百万円減少し、110百万円となりました。これは、主として子会社株式の売却等により投資その他の資産が7百万円減少したこと及び、減損処理により有形固定資産が31百万円、無形固定資産が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて183百万円減少し、1,053百万円となりました。  
(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて24百万円増加し、783百万円となりました。これは、主として短期借入金金が57百万円、預り金18百万円、それぞれ増加したことによります。

固定負債は前事業年度に比べて3百万円増加し、16百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて28百万円増加し、799百万円となりました。  
(純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて212百万円減少し、254百万円となりました。これは主として、当期純損失が1,519百万円の計上により利益剰余金が減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、78百万円となり前事業年度末に比べ151百万円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、1,460百万円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上及び有価証券売却益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の支出した資金は、64百万円となりました。これは主に、貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー計算書)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は1,374百万円となりました。これは主に新株発行、短期借入金等による収入によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、現在、当社は非常に厳しい経営環境の中にあり、今後の早急な業績回復に向けての各種施策を必要としております。このような状況下、配当に関しましては内部留保を優先すべきとの決断をし、誠に遺憾ながら期末配当は無配とさせていただく予定です。

今後につきましては、業績の向上を図り、早期復配をめざす所存でございますので、株主の皆様にはご理解をお願い申し上げます。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から積極的に開示しております。また、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### ①事業環境

#### 1.競合

当社の主力商品であるフォーティネット社の統合型セキュリティアプライアンス「Fortigate」及びチェックポイント社の「VPN-1/FireWall-1」に関して、ベンダーであるフォーティネット社及び

チェックポイント社と当社との間で日本国内での販売代理（ディストリビューション）業務に係る契約を締結していますが、契約が独占契約でないことから国内で同様の契約を締結している競合他社が存在しています。当社は、これらの競合他社に先駆けて販売代理契約を締結し、ベンダーとの関係強化、日本でのシェアの確保に努めてまいりました。

今後、ベンダー各社が日本国内のディストリビュータを増加させるなどの方針をとる場合や、当社取扱商品と類似する商品が登場する場合には、当社にとって新たな競合が増加する結果となります。また当社の想定に反し競合先や競合商品が増加し、国内でのディストリビュータ間の競争が激化した場合や、ベンダーとの販売代理契約に係る取引条件が変更される場合には、当社の市場シェアの低下や価格競争による利益率の低下その他の要因により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2.取扱商品の選別

当社は、日本国内で販売する IT セキュリティ商品の選別にあたって、新商品開発情報や市場として先行している海外での商品の販売状況を分析し、それらを基に、日本での需要を想定し、当社取扱商品を選別しております。当社は、国内外の IT セキュリティ商品のベンダーやディストリビュータとのネットワークを構築することにより、これらの情報の獲得に努めております。しかし、当社が選別した商品の販売代理店権をベンダーから当社が受入れ可能な条件で取得できるという保証はありません。

また、当社の取扱商品の選別が適切でなく、当社が仕入販売すると決定した商品が日本市場で受入れられなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。更に、当社が選択しなかった商品が他のディストリビュータにより仕入販売され、日本国内で成功するなど、当社が判断を誤り、当社の収益機会を逃す可能性もあります。

## ②財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

### 1.季節変動性について

当社の取扱商品のユーザは、法人ユーザであり、決算月の集中する3月、9月に当社の売上高が偏重する傾向にあります。このため、これらの月の営業活動の状況が当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 2.特別損益等について

当社の投資有価証券の運用については、当社の事業と関連のある相手先に対し、事業運営のための協力関係の強化を目的に投資していく方針であります。今後も、ベンダーや、販売パートナー、システムインテグレータ等への投資を行う可能性があり、これらについては、売買損益、評価損益等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 3.Coop-Fund について

当社は仕入先である複数のベンダーより、仕入割戻(当社が行ったベンダー商品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用の補填)を受け入れております。仕入割戻はベンダーの裁量によって決定されるものであり、書面による契約等はありません。そのため、ベンダーの営業政策により変更されることも想定され、当社の業績変動要因の1つとなり得る可能性があります。

### 4.為替の影響について

当社は海外のベンダーから直接商品を仕入れているため、そのうち外貨建で仕入れているものについて、為替変動の影響を受けております。当社は、為替の影響を極力排除しようとする目的から、円建取引への移行を進めたいと考えておりますが、今後のベンダーとの取引条件次第によっては、外貨建取引の数量割合が増加する可能性もあり、その場合には、為替変動による当社の業績への影響度合いが増加します。

## ③特定の取引先・製品・技術等への依存

### 1.特定の販売先への依存

当社はシステムインテグレータやリセラー等の販売パートナーに対し営業活動を行っており、販売先は50社を超えております。しかし、当社の当事業年度売上高のうち約70%は、株式会社データコントロール、株式会社フォーバル、三井情報株式会社、株式会社日立情報システムズ、株式会社ネットワークスの販売先上位5社に依存しております。当社としては、今後も現在の主要販売先が販売額のかなりの部分を占めると想定しますが、こうした販売先との取引が今後も引き続き安定的に推移する保証はありません。

また、これまでに主要販売先からの売掛金の回収については問題となったことはありませんが、今後、販売先からの売掛金の回収に何らかの問題が生じた場合、ベンダーへの支払いや当社の資金繰り、業績に影響を与える可能性があります。

### 2.特定の商品への依存

当社の現在の主力商品は、フォーティネット社の統合型セキュリティアプライアンス「Fortigate」及びチェックポイント社の「VPN-1/FireWall-1」で、いずれもITセキュリティ商品の代表的な商品であり、日本における普及度は他の競合商品に比べて高いと推定されます。当社のプロダクトセールス事業における同商品への依存度は、当事業年度では約42%となっており、保守サービス事業も同様に依存度が高くなっております。そのため、何らかの要因により同商品の市場競争力が急激に低下した場合や、ベンダーであるフォーティネット社やチェックポイント社に経営不振その他の業務上の問題が発生した場合、または同社と当社間の販売代理契約が何らかの理由で終了した場合等には、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は今後、既存事業において、より付加価値の高いサービスビジネスの拡大を図ることにより、これらの商品の対売上高構成比を低下させていく方針であります。しかし、当社の想定どおりに高付加価値サービス事業が拡大していく保証はなく、将来においても当社の業績は特定の商品の販売動向に大きな影響を受ける可能性があります。

### 3.技術の変容

当社の既存の商品とサービスが今後登場する商品に対して技術的・価格的な優位を保持しうるとの保証はありません。当社が活動する市場は急速な技術的変容、顧客のニーズ・選好の変遷、頻繁な新商品の登場、業界標準の急速な進化を特徴としております。このような変化に当社が敏速に対応し得ない場合、当社の事業に重大な影響が生じることがあります。斬新な技術を実装した新商品の登場、あるいは、新たな業界標準の登場により、当社の既存の商品が陳腐化し商品性を失うことがあり得ます。当社は技術の進化を継続的に観察し、商品と市場の変容の兆しを捉え、他社に先んじて変化をむしろ商機として捉えることに鋭意注力していますが、かかる努力が常に結実しうるとの保証はありません。

### ④特有の法的規制・取引慣行・経営方針

#### ベンダーとの契約

当社は、仕入先であるベンダーと販売代理業務に関する基本契約を締結し、それらの契約に基づいて日本国内で販売代理業務を展開しております。契約期間は概ね1年であり、契約当事者からの解約の申し出がない限り以後1年間毎の自動更新となっております。また、大半の契約は非独占契約となっております。

当事業年度末現在、当社は約15社のベンダーと販売代理契約を締結し、その商品を販売しております。これらの契約の中には、次のような条項が定められているものがあります。

(イ)ベンダーは、事前の告知により価格の改定が可能な旨

(ロ)事前の告知があれば、契約期間内であっても相手方の同意なく解約が可能な旨

(ハ)著作権、知的財産権等に関する訴訟が発生し損害賠償の責任が生じた場合において、ベンダーが保証する賠償の範囲は仕入代金に限られる旨

(イ)については、過去においてそのような条件が一方的に当社に提示された事例はありませんが、当

社にとって不利な条件が提示される可能性を含んでおります。(ロ)については、一般に当社及びベンダー双方にリスクを生じさせる結果となるものです。(ハ)については、現在までに同条項を含む契約に係る商品につき、国内外で重大な訴訟・クレーム等が発生した事実は認識しておりません。仕入商品の決定時には、ベンダーに対するヒアリングを行い、知的財産権の存否等を確認しております。また、商品によっては、国際特許事務所への調査依頼を実施し、知的財産権に関する訴訟・クレームの発生の有無、類似する知的財産権の存否を確認しております。このように、上記(イ)(ロ)(ハ)に掲げる条項がベンダーにより行使される可能性は低いものと思われませんが、何らかの事情により現実のものとなった場合には当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。また、これらの条項を含んでいない契約についても、契約内容に大幅な変更があった場合、あるいは契約が何らかの理由で終了し、または更新されなかった場合には、当社の事業拡大に制約が生じる可能性があります。

#### ⑤その他

##### 情報管理体制

当社はITセキュリティ商品、サービスを取り扱っていることから、社内の情報管理には十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは複数のファイアウォール、アンチウイルスシステム、メールチェックシステムにより保護され、セキュリティの信頼性を高めております。また、主要サーバは複数台が別の建物内に設置され、事故、障害時に迅速に回復できるよう予め待機状態となっております。さらに、保守契約ユーザに関するデータは、社内ネットワークへのパスワードのみならず、サーバデータへのアクセスも制限されており、社外からのサーバへのアクセスも暗号化されたシステム構成となっております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作その他によるデータの漏洩などが生じた場合、会社の信用を失墜し、損害賠償請求を受ける可能性があり、それに伴い、業績に悪影響を与える可能性があります。

以 上